

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替〓〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金〓中央労金本店№1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

SDGsは生産性運動そのもの

伊勢 太郎：2

大政翼賛会への基礎づくり

「講演会」を終えて！

蓑輪 泰臣：3

2023年春闘をどう見るか

本村 充：4

反撃の条件は

国民生活が困窮、犯罪、墮落

山下 俊幸：8

― 窮乏化法則の貫徹 ―

汚染物質は電力資本の敷地外に

原野人：12

拡散させるな！

読者からのおたより

・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

旬刊社会通信

NO.1381

二〇二三年七月一日号

二〇二三年七月一日発行

SDGs は生産性運動そのもの

大政翼賛会への基礎づくり

生産性向上運動の推進組織は日本生産性本部である。この組織は三井三池闘争の教訓から、日本の労働組合は企業別組合であること、ここをテコにして階級意識がもともと弱かった労働者の階級意識をさらにうすくすることだと、生産性三原則をイデオロギー・思想闘争の武器とした。そのさまは、本誌1380号の「今、改めて『生産性向上運動』を批判する」（山下俊幸）にくわしい。

生産性本部結成は1955年、三井三池闘争1960年、連合結成1989年、日本の労働者階級の現情はさみしい。労働運動の多数派が資本の尻尾（しっぽ）をさらに強めているからだ。しかし、反撃の流れも創り出していることは本号の本村論文、そして山下論文に明らかにされている。日本生産性本部は労資から全社会関係に生産性向上を拡めている。そのテコとしているのが、誰もが耳に目にするSDGsとそのバッチである。権力者、権力を担う機関から、連合幹部、不動産屋、今では自治体、教育職場を闊歩する。街を行く若男女に赤っぽい、大きなバッチをどれほどみることか。

国連が2015年に提案し、世界の独占資本家たちのサロンであるダボス会議が拡めたSDGs（持続可能な開発）が目標である。SDGsは17の目標と169の標的をかかげる。生産性本部は「生産性運動の人間性を尊重する精神とSDGsの理念は同じ、SDGsの達成に貢献する」と宣言する。

SDGs 17項目を整理すると①貧困、飢餓、②衛生、健康、水、トイレ、福祉、③教育、文盲、④気候・環境・クリーンエネルギー、陸・海の豊かさ、⑤平和と公正・公平・平等、⑥ジェンダー平等、⑦住民が生き続けられる町づくりとなる。これらはみんな資本主義という生産関係がつくる主要矛盾と副次的矛盾ではなかるうか。一見消費手段があふれ豊かな社会にみえる現在が次から次へと矛盾を生み出しているのである。

①は資本主義のいちばんの矛盾である。②は都市と農村の対立の世界版、「南」と「北」の矛盾・対立・抗争で⑦も含む。④は資本の儲け主義の極地である「あとと野となれ山となれ」であり、⑤は資本主義の絶対的法則である競争が戦争を生み、もともと公正・公平・平等でない生産手段のあり方が根本原因である。⑥についてもそれはいえる。男女は肉体的に不平等だ、不平等を認め合うことが平等をつくる一歩となる。

①から⑦は、資本主義という社会ではけっして実現できない、永遠の課題である。改善、改良も認めないのかとのヤジかとんで来そうである。改良、改善は重要である。よい方向に努力するのはどうぞんだ。問題はSDGsそして推進者たちが「つくる責任、つかう責任」「生活者、納税者、消費者」、資本家も労働者も小商工業者もいっしょくたにして「働く者」というように、階級対立を消している、SDGsはかくして今の政治状況下では昔の「大政翼賛会」への舵取りとなる。

17項目は経済、社会、政治の矛盾の羅列であり、これら矛盾がどこからくるかにふれていない。これでは賽（さい）の河原の石積と変わらない。矛盾は永遠に襲いかかる。

（伊勢 太郎）

「講演会」を終えて！

三つの問題意識

社会通信でもご案内しました「講演会」、「今をどう見る！社会の本質を暴く」を4月23日22名の参加で開催しました。講演は社会通信の滝野氏、気持ちの入った内容だったので、最初から最後まで立ったまままでお話しいただきました。

この時期になぜ「講演会」なのか、その内容も「現在社会のマインドコントロール（思想攻撃）を切る」なのですが。

その1つ、現状の労働組合の状況（労使協調路線）、労働組合への未組織化、政党の思想的弱体に伴う右傾化、何といっても、マルクス・レーニン主義の古典、向坂逸郎の理論勉強の不足からくる労働者思想、労働者の世界観の弱体化などなど、働く者の思想的右傾化がすすんでいる一方で、保守（支配者階級）の宣伝・扇動によるブルジョア階級の世界観が支配する世の中の流れに、あえて抗し、腰を落ち着けて労働者の哲学（世界観）で、現代社会の状況を見つめなおすこと。

その2つ、このような取り組みを開催することにより、身近な仲間への働きかけを意識して取り組む必要性をつくりだすこと。

その3つ、継続して取り組む課題を見つけ、次への開催に結びつけ、今回の参加者を含め、新たな参加者への働きかけの機会をつくりだすこと。

以前は当たり前前の取り組みでしたが、現在の状況では、非常に難しい取組みといえます。

「講演内容」を要約すると！

滝野氏の講演内容は、社会通信紙面で（情勢「国内」）・（情勢「国際」）・（情勢『歴史』を参照していただきたい。レジメを紹介すれば、1、戦争の時代 2、保守（支配者たち）の哲学（世界観―考え方） 3、保守の基本政策 秩序・家族・教育・国家 4、矛盾はデカクなる 5、矛盾の根本となっています。

要点をまとめますと

- ① 歴史から学ぶ必要性⇨敗北し続けてきた原因は何だったのか、歴史から学ぶ。
- ② 労働者が意識しないこと。向上させないこと。絶対に資本は認めない。
- ③ 反抗する労働者を認めない。
- ④ 矛盾の発展と反撃の発展（労線・分割民営化）
- ⑤ 現代の階級構成（6500万人の労働者、資本家50万（独占資本家5万））
- ⑥ 生産性向上（機械化近代化）若い仲間の退職、自殺の増大（国労は生産性向上に反対したから攻撃された）
- ⑦ 春闘を通して職場の中で充実感があつたのか。（闘う組合には支給しない。資本に従うものには支給）
- ⑧ 政治の危機（三権分立）
- ⑨ デフレ（生産力の拡大、生産物が増えて消費が拡大しない）
- ⑩ ルンペン―階級脱落者―無政府主義―右傾化

「講演会」参加呼びかけから学ぶもの

主催するものとして参加者を50人と目標を立てた。実際の参加者は、滝野さん含めて22人が集まりました。少ないとみるのか、多いとみるのかは、人それぞれであるとおもいますが、数字に表れない成果もありました。

私の働く学校には、労働組合は存在しません。労働者の物の見方、考え方を意識して訴える教員は皆無です、これが教職員の現状です。このような学校現場から教員になつて2年目になる若者が参加してくれました。それだけではない。彼を含めて3人の教員（2年目、3年目の教員）にチラシを渡して講演会への参加を呼び掛けました。

一人の参加であったが、参加できなかった一人から「日曜日は家庭の用事でいけません。興味があるので資料を買います」と言ってくれた。もう一人は、翌日学校で「どのような話でしたか、内容を教えてください」との言葉を聞くことができました。

私なりに滝野さんの話をまとめて報告文を作成し資料と一緒に手渡しました。

参加した若者には感想を聞きました。「3割は分かっていたけど、話をきいて世田谷区と北区の選挙結果が気になりますね」と話してくれました。

私は教員ではありません。教員の作業を補佐する仕事をしています。彼らに「講演会」を話しかけられたのは、その前段の取り組みがあります。

彼らと毎月1回「不安・いかり・愚痴」を言い合う時間をつくっています。彼らには「賃労働と資本」の本をわたし、集まりの時に毎回レポートを渡しています。これらの地道なかかわりから、話しやすい環境が作れていると思います。

日常の意識した取り組みが大切とつくづく感じています。

次回は歴史から学ぶとして「三池労働運動」の映画観賞会を取り組みたいと考えています。

今回資料作成にご尽力いただきました山下さんには、大変お世話になりました。
(蓑輪 泰臣)

2023年春闘をどう見るか 反撃の条件は

2023年春闘をどう見るか。様々な見方があるだろうが、ここではまず、日本の労働者の置かれている現状から出発することにする。平均的な労働者像は、政府関係機関が発表している諸資料を参考にしている。

雇用 まず、昨年(2022年11月8日)に厚生労働省から発表された「労働力調査詳細集計」(2022年7月～9月期平均)によると、役員を除く雇用者は、5706万人である。そのうち正規の職員・従業員は3588万人で前年同期に比べ21万人の減少、非正規の職員・従業員は2120万人で49万人の増加となっている。これは、雇用関係が不安定な労働者が増えているということである。

非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた主な理由はとの問いに対する答えは、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が200万人(31・1%)で前年同期に比べ1万人の増加、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が106万

人（16・5％）で6万人の増加など。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が496万人（35・4％）で29万人の増加、「家計の補助・学費等を得たいから」が302万人（21・5％）で8万人の減少となったとしている。

さらに失業者については、200万人という数字をあげ、仕事につけない理由として「希望する種類・内容の仕事がない」が57万人で前年同期に比べ7万人の減少、「条件にこだわらないが仕事がない」が10万人で6万人の減少となったなどとしている。ちなみに、2022年11月29日に総務省が発表した「労働力調査（基本統計）2022年（令和4年）10月分」では、完全失業率（季節調整値）は2・6％で前月と同率、男性は2・8％で同率、女性は2・3％で0・1ポイント低下となり、完全失業者数（季節調整値）は178万人で前月と比べ5万人の減少となったとしている。

賃金 賃金はどうか。国税庁が2022年9月に発表した「令和3年民間給与と実態統計調査」によると、2021年に1年を通じて勤務した給与所得者の平均給与（基本給、手当、賞与の合計）は、443・3万円で2020年の433・1万円と比べて2・4％増加した（男性は545・3万円で2・5％増加、女性は302・0万円で3・2％増加）とのことである。しかしこれはあくまでも「平均値」であり、労働者の多数を表す数値とはなりえない。

この国税庁の資料とは別の数値を示すことにする。「期間工合同会社」（註・業務請負やアプリ開発を中心に、工場の仕事探し製造業専門のWEBサービスを展開。期間工のバイト・派遣・正社員求人情報などを掲載との会社紹介）が実施した調査である。これによる最新のデータは、日本全体の平均年収は445万3314円、中央値は396万7314円とのことである。平均値と中央値の差は、48万6000円、中央値は平均値の89％となっている。男女別では、男性の平均は482万6514円、中央値は431万5314円。女性の平均は378万2514円、中央値は351万4914円となっている。

物価 消費者物価指数は、相変わらず上昇している。昨年11月18日に総務省から発表された「消費者物価指数全国2022年（令和4年）10月分」によると、消費者物価指数（2020年＝100）は、総合指数は103・7で前年同月比3・7％の上昇、生鮮食品を除く総合指数は103・4で3・6％の上昇、生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数は101・7で2・5％の上昇である。

賃上げ率 日本の賃上げ率もG7諸国や韓国と比べると相対的に低い。物価水準を反映した2001年から2020年までの20年間の実質賃金上昇率と、2011年から2020年までの10年間の実質賃金上昇率は、韓国が38・7％、カナダが26・0％、米国が24・3％で20％を越えている。これに比して日本は1・4％にとどまっていた。さらに日本の最近10年間の実質賃金上昇率はマイナス0・5％で、最近20年間の実質賃金上昇率である1・4％より低く、イタリアを除いた他の国を大きく下回った。

非正規増大 日本の賃金が大きく上がらなかった最大の理由はどこにあるのか。

それは日本の雇用形態の構造的な問題が大きい。つまり、相対的に賃金水準が低い非正規労働者、女性、高齢者、サービス業従事者が増加しているということである。

1985年に20・2%であった非正規労働者の割合は2021年には36・7%まで増加した。先の国税庁の「民間給与実態統計調査」によると、2021年の正社員（正職員）の年間平均給与は508万円であることに比べて、正社員（正職員）以外は198万円で正社員の約39%水準に過ぎない。女性の労働力率は1989年の56・2%から2021年には73・2%まで上昇し、また同期間の65〜69歳高齢者の労働力率も37・9%から51・7%まで上昇した。さらに非正規労働者が多いサービス業等の第三次産業で従事する就業者が全就業者に占める割合は同期間に58・7%から73・8%に大きく上昇している。

こうした中で闘われた2023年春闘である。

大企業 3月15日、2023年春闘の大手企業の集中回答日には、基本給を底上げするベースアップなどの労働組合の要求に対し、大手企業を代表する製造業の電機7社と自動車8社の全てが満額回答となった。

日立製作所、パナソニックホールディングス、東芝、NECなど電機大手12社はいずれも満額で応じている。現行の要求方式となった1998年以来、12社全社満額は初めてだという。組合の要求通り基本給を一律に引き上げるベースアップ（ベア）相当の賃金改善分として月7000円で妥結。電機業界の労働組合からなる電機連合の神保政史会長は「おおむね4〜5%の賃上げ」としている。

自動車業界の労働組合が加盟する自動車総連でも、ベアに当たる賃金改善分について、完成車や自動車部品など大手12社が満額または組合要求を超える回答を出した。相場のけん引役とされるトヨタ自動車をはじめ、ホンダや日産自動車などの自動車大手は集中回答日を前に満額回答。賃上げ率は、ホンダが5%、日産が3・4%。スバルとマツダ、スズキなども15日に定期昇給分などを含めて満額で応じた。

自動車や電機の労働組合が加盟する全日本金属産業労働組合協議会（金属労協）の金子晃浩議長（自動車総連会長）は同日の会見で、妥結賃金の平均額は比較可能なデータでは2014年以降、最も高い水準になったとし、妥結した43組合の回答額平均は8407円で、要求額平均の8280円を上回ったとしている。

中小 他方中小企業の場合はどうか。国内最大級の企業情報データベースを保有するという「帝国データバンク」は、2006年以降、毎年賃金に関する調査を行っているが、2023年1月、「2023年度の賃金動向に関する企業の意識調査」を実施した。

調査結果によると、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は56・5%。一方、賃金改善が「ない」と回答した企業は17・3%。賃金改善見込みが「ない」と回答した企業17・3%の理由としては、「自社の業績低迷」が62・2%と最も多く、次いで「物価動向」20・2%が続いている。

物価動向を理由に賃金改善を行う企業が多いと同時に、物価上昇によって賃金改善

が行えなくなっている企業も少なくない現状があるとされる。大手企業を中心に賃金改善に上向きの傾向がみられる一方で、多くの中小企業が原材料価格の高騰や電気、燃料などのエネルギー価格の高騰による影響を価格転嫁できず、コスト負担に苦しむ状況が続いているとされる。

非正規 もう1つの焦点が労働者全体の4割近くを占めるパートやアルバイトなど非正規雇用で働く労働者の賃上げである。流通大手のイオンがグループで働く非正規社員およそ40万人を対象に時給を平均でおよそ7%引き上げる方針を示し、サッポロビールが非正規社員について月額一律9000円のベースアップを決めるなどの動きが顕在化していることは確かであるが、全体への波及は未知数である。

今後焦点となるのは、労働者の総体的な賃上げが継続するか否かである。一般的に言われているのは、日本経済が長年のデフレから完全に脱するためには、賃金と物価が持続的に上昇する必要があるというものである。そして、今年の賃上げ率の上昇には、物価高による社会的な賃上げ圧力の高まりを受けて、企業が賃金を引き上げたという側面があると考えられるという。

「社会的な圧力」(?), はたしてそうなのか。つまりこれらの論拠は、「賃金」の本質を抜きにして、企業側の論理からのみとらえた「賃上げ」論に過ぎない。そこにとどまるかぎり、労働者の主体的かつ継続的な「賃上げ」は望めないであろう。

「賃金」とは

はからずも今春闘は、資本総体としての構えと組織性、そしてあくなき利潤追求のためには、ためらうことなく労働者の懐柔のための「蓄財」を使うという「階級性」がむき出しにされた。

しからば、労働者の主体的運動を構築するために、いま何が必要なのか。第1に、何よりも「賃金」とは何かという本質を全労働者に明らかにし、それが発生する根源を追究し意識化することである。

「貨幣で評価された一商品の交換価値と呼ばれる。だから労賃(註・賃金は、労働力の価格—これは通常労働の価格と呼ばれる—の、すなわち、人間の血と肉とのほかには何らの容器ももたないこの独自の商品の価格の、別名に他ならない」(岩波『賃労働と資本』・マルクス)。

労働力の「独自の商品」としての性格、これが資本主義社会の経済発展の仕組みの根源的なものである。しかもそれは、労働者の労働の結果としての生産物の「分け前」でもない。「それは、彼(註・労働者)が第三者に売り渡した一商品である。だから彼の活動の生産物もまた、彼の活動の目的物ではない」(同)、すなわち賃金は資本家が手持ちの貨幣で、あらかじめ支払うのである。だから、たとえ出来上がった製品が売れるか否か、あるいはどの程度利益をもたらすかは、それをつくった労働者には何の関係もない。それどころか「労働力は、……まったく特殊な一商品である。すなわち労働力は価値の源泉だという、特殊の属性たる価値創造力を持っている」(同)のである。

すなわち「労働者階級だけがすべての価値を生産するのだ。……だが、労働者によ

って生産されたこの価値は、労働者には属さない。それは、原料や機械や道具や……所有者(註・資本家)に属する。だから労働者階級は彼らによって生産された全生産物のうち、ただ一部分を返してもらっただけである」(同)。これが資本主義社会における「搾取」の仕組みである。すなわち「賃金」は、労働者階級と資本家階級の総体的力関係の結果がすべてを反映するのである。

総体的力関係とは、労働者の総体としての、階級としての「力」である。労働力を売る以外に生存手段のない労働者が依拠するのは、その組織力以外にはありえない。そこをどう構築していくのが、今2023年以降、来春闘に向けた課題であろう。

(労者研事務局長 本村 充)

国民生活が困窮、犯罪、墮落

― 窮乏化法則の貫徹 ―

岸田首相の反動的政治―独占資本の政治権力―

岸田首相は自民党の中では比較的リベラルと言われる派閥「宏池会」会長であるが、そもそも自民党にリベラルなど存在するのか、メディアによる世論誘導であり国民の勝手な思い込みに過ぎない。自民党は日本を支配する独占資本の政治権力であることを忘れてはならない。安倍晋三よりは良かろうと思ったお人好しの国民も、自らの生活・現実を冷静に直視すれば分かることである。

本誌No.1376(2023・2・1)の巻頭言・原野人さんの「どこまで反動化するか独占資本とその政権」では、国民生活や国民の意思とは無関係に戦争政策を押し進め、原発推進など独占資本の利益を優先する政策が進められている現状を簡潔に解りやすく解説し、岸田内閣の反動政治を明快に批判されている。

「宏池会」は池田勇人(1899・12・3―1965・8・13)によって創られた派閥である。

池田勇人は、悪名高い「昭和の妖怪」岸信介(1896―1987)内閣(1958・6・12―1960・7・19)の後を継いで総理大臣に就任(1960・7・19―1964・11・9)すると、「低姿勢」「寛容と忍耐」を信条に庶民派を演出し、高度経済成長を背景に「国民所得倍増論」を政権の目玉とした。

岸田は首相就任(2021・10・4)にあたって、「新しい資本主義」を唱え、池田の「所得倍増論」ならぬ「資産倍増論」を言い出した。個人金融資産を「貯蓄から投資へ」という。NISA(小額投資非課税制度)を大幅に拡充し税の優遇を目論む。貯蓄のない貧乏人には無関係な政策だと思いが、突き詰めれば、貧乏人にも虎の子の小銭まで独占資本のために投資しろ、と言わんばかりである。

「異次元」の子供政策では増税・社会保険料の値上げ、高齢者健康保険料の値上げを財源とするらしい。安倍の負の遺産である「集団的自衛権の行使」を更に進め、憲法の平和主義を破壊する安全保障関連法の制定。これまでの歴代内閣が「憲法の趣旨ではない」とした敵基地攻撃能力の保有や学術会議会員選定への介入法など平和や民主主義の破壊策動、他方で防衛費(軍事費)を倍増し、膨大なカネを惜しげもなく使い

続ける。

「リベラル」とはほど遠い政策が次々と打ち出されている。5月3日には、改憲派の集會に寄せたメッセージでは、憲法に自衛隊を明記する重要性を訴え憲法改定を呼びかけている。

金持ちはより金持ちに、貧乏人は更に貧乏に

最近のニュースでは、放火、殺人、強盗、振込詐欺、闇バイト、自殺、生活苦などが連日報道されている。5月9日発表された厚労省の勤労統計調査によると物価上昇を加味した実質賃金が12ヶ月連続で減少(2・9%)している。春闘で4月に少しばかり賃上げされたとはいえ、今後も電力料金や食料品など物価高騰が続くため生活改善の見込みはない。それどころか所得に占める国民負担率(税+社会保険料)は上昇の一途である。

1970年24・3%↓1990年38・4%↓2021年44・1%(総務省発表)。従って、収入から国民負担額を差し引いた可処分所得は下落し、特にこの30年余実質賃金が上がっていないことから手取り収入は減り続けている。岸田の言う「資産倍増論」は「金持ちはより金持ちに、貧乏人は更に貧乏に」である。

低所得者の生活困窮に対して、各地でボランティアによる食料品の無料配布や子供食堂が行われているが、政府は何ら気にする様子すらない。現在社会問題となっている若者の「闇バイト」(凶悪犯罪)は生活困窮が原因とも言われている。

一方で、3月期決算(全上場企業3984社中59%の2356社)では軒並み史上最高益を発表し、金融業を除く純利益(最終的利益を示す)は39兆1000億円(SMBC日興証券の集計)で過去最高を更新。全上場企業3984社に当てはめれば、推定で55兆円余りになる。メガバンク(三菱UFJ、三井住友、みずほ、三井住友トラスト、りそな)の純利益計3兆0800億円、地方銀行75社の純利益計9450億円、合計4兆0250億円を加えると総計59兆円余りに上る。

この数字は2023年度国家予算の支出、社会保障関係費36兆889億円を軽く賄う金額であり、所得税21兆0480億円+法人税14兆6020億円+消費税23兆3840億円、計59兆0320億円とほぼ同額の金額である。国民生活は困窮状態にあるというのに、大企業は大儲けしている。

マルクスは「一方の極における富の蓄積は、同時に対極における、すなわち、それ自身の生産物を資本として生産する階級の側における貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積である」(『資本論』第1巻810頁)と述べている。更に、向坂逸郎は「資本主義的蓄積の一般法則は、一方では、資本の蓄積、集積、集中として現れるが、他方では、貧困の蓄積、集積、集中として示される」(『資本主義の内的発展は、資本蓄積の一般的法則に示され、この法則は、労働者階級に対していわゆる「窮乏化法則」として作用する」(『経済学の方法』岩波書店145〜146頁)と労働者「窮乏化論」を説いている。

また、向坂は「資本主義の発展を、ちがった観点から見れば、資本主義的蓄積の増大である。資本が蓄積されると同時に、貧乏も蓄積される」(『資本論入門』岩波新

書87頁)と述べているが、正に今の日本の現状である。労働者階級の窮乏と貧困が増加し、上層階級における富の蓄積と資本の増大という現実がより進行していることを認識しなければならない。

GDP(国内総生産)が米国、中国に次ぐ世界3位の日本の国際的位置と日本の現状について簡単に触れておきたい。

1、年間所得↓OECD(経済協力開発機構)加盟38ヶ国中で24位(2022・2・4発表)

2、年金受給額↓43ヶ国中36位でDクラス(2023・1・19の米国コンサル会社大手・マーサル社の評価を基に大和ネクスト銀行が発表)。

3、自殺死亡率↓2020年で世界8位。(2022・7・22、WHO国際保健機構発表)。

4、幸福度ランキング↓世界47位(2023・3・20、SDSN発表)。

他方、軍事費は現在、5兆4124万円で、岸田が進めるGDP比2%になると、10兆円を超えて米国、中国に次いで世界3位の軍事超大国となる。

窮乏化法則と労働者の反抗

向坂逸郎は「人間を非人間的に取り扱うことを、当然のことと考えるほど、非人間化されているのである。マルクスは、資本主義のこの事実をまず捉えた。彼の世界観がこの事実の現実的追求から突き進んで、資本主義に内包される社会主義の必然を明らかにした。いわゆる人間性の自己疎外の発見の意義がここにある」(『資本論入門』岩波新書145頁)と説く。

ここで簡単に日本国内の労働者階級の実態を見てみよう。

1、低所得者―年間所得100万円以下は2001年の312万人↓20021年には425万人に増加。年間所得100万円<200万円未満は2001年の550万人↓2021年には701万人に増加、つまり、この20年で年間所得200万円以下の人は264万人増加し1126万人である。

・貯金ゼロ世帯―全体の26%(2023・4・24発表)。

・1億円以上の純金融資産を持つ金持ちは、2005年の213兆円↓2021年には151兆円増えて364兆円(野村證券研究所)。日本では上位から1%の超富裕層が日本の全金融資産の24・5%を保有し、人口の下位50%の保有するのは全体の5・8%に過ぎない。

2、失業者(産業予備軍)―就業者数6699万人に対し、失業者は193万人。完全失業率は2・8%(労働力調査、2023年3月時点)。

・就業者(6699万人)のうち、非正規労働者は2101万人(全体の36・9%)
派遣社員149万人。契約社員283万人。嘱託社員112万人。その他83万人。
パート1021万人。アルバイト453万人、

非正規労働者の賃金(年収)は正社員の323万4千円に対し、非正規は216万7千円。(以上厚労省2022年労働力調査)。

3、官製ワーキングプア

・国家公務員では正規職員26・5万余に対し、非正規職員は7・8万人余。非正規職員の割合は22・7%、特に厚生労働省が圧倒的に多く52・6%、3・4万人で特に就職の世話をする公共職業安定所（ハローワーク）の相談員が非常勤化されていることが要因とされる。（2022・1・12 厚労省の調査発表）

・地方公務員全体の29%にあたる112万5746人が非正規、特に市町村では40%が非正規で民間を上回っている。特に図書館職員（73・3%）、給食調理員（69・8%）、保育士（56・9%）である。賃金は正規の3〜4割。（2020年の労働力調査）公立学校教職員の非正規率は17・82%、実に5〜6人に1人。賃金は40%も低くなっている（2023・1月 文科省公表）。

4、無預貯金者―2021年で預貯金なしの世帯が26%、100万円未満が10%、子育て世帯の20・8%が100万円未満。2021（厚労省 2023・1・5）

5、無年金者数―無年金になる見込み者を含めて2021年で118万人。65歳以上の無年金者は57万人。

6、生活保護受給世帯数―164万2399世帯・202万4420人（2022年9月）

7、ホームレス―全国で3448人。うち大阪府966人、東京都770人、神奈川県536人など。（2022年4月1日現在の調査）

8、若年無業者（15〜34歳未満）―2021年で75万人。

・フリーター（15〜34歳未満）―2020年で136万人。
・ひきこもり―2022年で146万人。

9、過労死・過労自殺―2021年度の過労死等に関する請求件数3099件、支給決定件数801件うち死亡件数136件（2022・6・24、厚労省）

10、心神疾患による休職者

・公立学校教職員の心神疾患による病気休職者は5897人（2021年度）。

・地方公務員が心の不調で、1ヶ月以上の病気休暇、及び休職した人は全国で3万8467人・全体の1・2%。（2021年度）。

11、自殺者―2万1881人、人口10万人当たり17・5%（2022年）。

12、特殊詐欺―1万7520件、被害総額361億円（2022年）。

13、ギャンブル依存症―2016年で入院261人、通院2929人依存症が疑われる人が70万人（2019・5厚労省）

14、薬物依存症―2016年で入院1431人、通院6458人、その他多数推定（2019・5厚労省）

15、奨学金の返済遅延―利用者約130万人のうち、4人に1人が家計収入の減少を理由に延滞している。延滞者には3%の延滞金が賦課される。更に返済に応じない場合は保証機関から10%の延滞損害金が加算される。3ヶ月延滞するとブラックリストに登録され、クレジットカードの作成、住宅ローンが制限される。1度登録されると返済完了後5年間記録が残る。

以上が「文化的生活」を憲法に規定する日本の現実であり、人間らしい生活とはほど遠い。

人間疎外からの解放―社会主義こそ人間らしく生きる道―

エンゲルスが『空想から科学へ、社会主義への発展』の中で述べているように、マルクスによって発見された史的唯物論と剰余価値の発見が、社会主義を科学にした。

向坂逸郎は資本主義的蓄積の一般法則のなかに「窮乏化法則」としての作用とともに、「資本主義的生産過程の機構そのものによって訓練され、結集され組織される労働者階級の反抗も増大する」（岩波書店『マルクス経済学の方法』146頁）ことを明らかにした。

昨今、『資本論』について、その核心を読み取ることなく、歪曲し、幻想・妄想を振りまく人が出現しているが、向坂は『資本論』は、資本主義の経済的運動法則を見出しただけでなく、その法則に従って動く資本主義の量的発展が、社会主義に転化する必然性の法則を読み取ることのできない者には、『資本論』は、無駄に読まれている」（『資本論入門』岩波新書131頁）と述べ、『資本論』が社会主義への道への書であり、社会主義と無関係に読まれることを「無駄」と断じている。

更に『資本論』に対する非難の多くは、読まない人々、読んで理解しようと思わない人々から発せられる」（『資本論入門』岩波新書152頁）と述べている。「資本論読まずの資本論批判」言い換えれば「マルクス知らずのマルクス批判」「社会主義知らずの社会主義批判」と言えよう。

独占資本の支配・搾取、人間疎外から解放され、労働者が人間らしく生きられる社会の実現への道は大変困難な道であることは確かである。しかし、資本主義の発展によって、窮乏化がより深刻となっている労働者の現状態は、向坂逸郎、岩井章、灰原茂雄ら数多くの先人達の足跡を追い続けることを求めている。そして「人類は歴史をつくる動物である」ことを肝に銘じて！（2023・5・14 記、山下俊幸）

汚染物質は電力資本の敷地外に拡散させるな！

東電など電力独占資本は汚染物を敷地外に出して、発生者責任を逃れようとする。

東電と政府は、せっかく集めた汚染土を、今度は各地に拡散させてしまおうとしている。岸田政権によって、各地の道路建設や埋め立てなどに使用させるつもりらしい。

まずは環境省を使って、東京の新宿御苑や埼玉県所沢市（環境調査研究所）や茨城県つくば市（国立環境研究所）に運び込んで突破口にする算段である。

汚染水は海に放出して拡散させ、敷地からはなくしてしまう計画を強行しようとしている。

使用済み核燃料も「中間貯蔵施設」と称して青森県や長崎県（対馬）に持ち出してしまおうとしている。その先の再処理工場は、稼働のめども立たない。そもそも再処理工場がともに稼働したところで、精製されるプルトニウムの有効な平和的用途はない。夢の原子炉といわれた高速増殖炉は、日本の「もんじゅ」もフランスの「スーパーフェニックス」も悪夢の原子炉となってとうに破綻している。再処理工場の稼働は放射能をさんざん大気と海に拡散させて、人々の健康を破壊し命を奪うこと以外に意味はない。

電力資本は有害な無用の長物を自分の敷地外に持ち出すことによって責任逃れを進める。

我々はあくまでも発生者責任を追求して、独占資本の敷地内に貯蔵させるべきと考える。

(1)福島が汚染土が処理され置かれていた敷地（中間貯蔵施設）は、すべて東電に買収させて自らの敷地とさせ、飛散させないように、きちんと貯蔵・管理保管させるべきである。

(2)汚染水の海洋放出はせずに、第二原発の敷地にタンクの新設か、セメント固化によって貯蔵させる。このことは、拙稿を載せていた当時の『週刊新社会』が明解に主張していた。青木理さんも一昨年の「サンデーモーニング」で提起している。

（この汚染水の発生そのものをなくするためには、筆者らが当初から指摘していたように、凍土法などという大きな欠陥のある方法はやめて、原子炉建屋の地下部を四方から鋼板やコンクリートで完全に囲み、地下水の流入をなくする必要がある。それによって完全循環水冷却方式（加熱された水は、外部で空冷しながら循環使用）をとることもできるし、将来は窒素冷却方式に、さらには空冷方式に移行することもできる。）

(3)使用済み核燃料は、青森県などの外に持ち出すことなく、第二原発敷地に、第一原発分も第二原発分もプール貯蔵した後には、空気冷却貯蔵設備を造って、長期貯蔵させるべきである。

(4)多核種除去設備（ALPS）で生まれる汚染廃棄物（HIC）や、横たわる高濃度汚染配管や、汚染がれき等々の汚染物質も第二原発に貯蔵できる。

(5)原子炉建屋内、特に圧力容器と格納容器の下部には大量の放射性物質が、デブリなどとして近づきがたくトグロを巻いている。デブリがどのように分散しているのかさえ、いまだに捉えられていない。2、3号機の原子炉格納容器の上ぶた（蓋）にもデブリ並みの極めて高濃度の放射能が堆積している。

「廃炉処理」と称して100年もかけてデブリなどを外部に取り出しても、それをどうしようというのか。東電としては使用済み核燃料や、再処理で生まれるはずのガラス固化体などの高レベル廃棄物とともに、北海道や青森県や長崎県（対馬）などの外部に埋設処分したいのであろう。

百年にもわたる「廃炉処理」によって、日立、三菱、東芝等々にとっては建設費をはるかに超えて、何十兆円、何百兆円もの儲けになるかもしれないが、この作業にかかわるどれほど多くの労働者が、健康と命を奪われることになるだろうか。

小出裕章さんや筆者が当初から指摘してきたように、デブリ等は取り出さず、原子炉や格納容器などは解体しないまま封じ込めて、長期的に管理保管する以外にないのである。

独占資本の政治的代理人である自民党とその政権は人間の命の上に利潤を置き、以上のような不可欠な処置をとることなく、発生者責任をかなぐり捨てて東電等々の敷地から汚染物質を外に持ち出し拡散させようとする。

4月14日に脱原発を完了させたドイツに恥じることもなく、12年前の事故はなかったかの如く、野蠻にも稼働年数を60年以上に延長し、懲（こ）りもせず地震列島にさらに原発を新設しようとしている。

他方では、「法の支配」を強調する岸田首相は憲法を根底から蹂躪し、敵基地攻撃能力を整備して帝国主義的侵略戦争を復活させようと、独占資本のために露骨な軍拡を進める。ウクライナ支援を名目に殺傷兵器輸出を解禁して、三菱をはじめとする独占資本に濡れ手に粟の利潤拡大をはかる。

このように独占資本とその政権は目先の利潤拡大のために、労働者国民を際限なく犠牲にする。独占資本との闘いを強化するためには、社民党に追従してそれに吸収されかねないような党中央指導部の路線を根本的に改めねばならない。（原 野人）

◇読者からのおたより◇

国労「反合研」の理論と実践は、1970年を前後して、国労運動の伝統を前進させることで、日本の労働運動の再生、高揚の力をつくった。「反合研」運動は公労協、公務員組合、さらには民間組合にも広まり、1970年代の高揚の源となった。国労が民営・分割に抗し、30余年たかいた続けられたのは、理論にもとづいた運動があったればこそである。

いま、「反合研」との言葉を聞かなくなった。消滅したのではない。小さく存在している。拡げることが弱いからだろう。外には見えない。唯一、存在感を発揮するのが「ぼくらの運動知ってよ、広めてよ」と宣伝し、行動する国労上野反合研だ。

北海道の元国労「反合研」の大先輩の斎藤二郎さん、松里福慈さんから、上野反合研の活動に勇気をもたらしてる。ぼくらの思いを「語り部」となり、『通信』の読者に伝えたい、もっと広く伝えてほしい。とくに「ロシア・ウクライナの戦争から、今第三次世界大戦も…、という危険な時代ですが、マルクス・エンゲルス・レーニン・向坂の科学的社会主義の理論をしっかりと学習する心構えとして「働く者の誓い―若者よ未来をめざそう」と「指針十ヶ条」が届いた。

全文は以下のとおりである。

若者よ未来をめざそう ― 働く者の誓い

斎藤 二郎（北海道札幌市）

- 一、我々は額に汗して働く者なり
- 二、我々は労働の力を有する者なり
- 三、我々は資本に屈するを恥とする者なり
- 四、我々は組織をつくり 科学的社会主義の理論を 学習し、実践する者なり
- 五、我々は資本に打ち勝つを 目的とする者なり
- 六、我々は家族を愛し 家族を泣かせてはならない
- 七、我々は平等の社会をめざし、力強くインターナショナルを 唄うべし
- 八、我々は戦争をきらい 平和な民主主義の連帯をめざすべし
- 九、我々は高齢者をいたわり その人生を称えるべし
- 十、我々は常に階級を忘れてはならない 階級は学習を通じて学ぶべし